

平成12年3月期 中間決算短信

店

平成11年11月18日

会社名 株式会社ジャストシステム 登録銘柄
 本社所在地 4686 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
 責任者役職名 取締役総務部長 永田昭英
 TEL (088) - 666 - 1000

中間決算取締役会開催日 平成11年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	7,994 (4.6)	1,612 (-)	1,752 (-)
10年9月中間期	7,644 (33.5)	2,535 (-)	2,698 (-)
11年3月期	16,443	4,377	4,620

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	1,195 (-)	39.84	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	2,861 (-)	99.46	中間財務諸表作成基準
11年3月期	4,674	159.03	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 30,011,200株
 10年9月中間期 28,776,227株
 11年3月期 29,392,021株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成11年9月中間期より税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0.00	
10年9月中間期	0.00	
11年3月期		0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	36,924	17,557	47.5	585.02
10年9月中間期	40,929	25,325	61.9	843.88
11年3月期	38,052	23,513	61.8	783.49

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 30,011,200株 (額面株式 1単位の株式数 100株)
 10年9月中間期 30,011,200株
 11年3月期 30,011,200株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 929百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	17,250	2,160	1,460	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 48円65銭

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「情報」の価値に注目し、人と情報を結ぶ理想のコンピューティング環境を実現するべく、ソフトウェアの開発を続けてきました。

インターネットの登場によって、世界レベルでの情報の流通が現実のものとなり、時間的・空間的制約を超越し、今やパソコンがコミュニケーションツールとしてごく一般に使われる時代が到来しました。そのような中で当社は、コミュニケーションに必須である「言葉」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究をさらに続け、その特長を生かした新しい製品やサービス事業で、お客様や市場、当社の株主、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていく事を基本方針としています。

2．中期的な経営戦略

現在の当社では以下の3つの大きな事業があります。

「ConceptBase Search」を中核とした法人向けビジネスシステム事業

「一太郎」を中心としたパッケージソフトウェア事業

JustNetを中核としたインターネットサービス事業

「ConceptBase Search」を中核とした法人向けビジネスシステム事業は、当社の次世代を担う主力事業として、有力な法人向けソリューションベンダーと提携し、各社の商品に「ConceptBase Search」をバンドルする事で販路を速やかに開拓し、事業の成長のテンポを速めていきます。さらにこの技術は広範囲な応用が可能であり次々とそれらを市場投入することにより事業規模を大きくいたします。

パッケージソフトウェア事業では、一太郎等の主力製品群についてはセグメント戦略でユーザーに対応し、競争に勝ち残りたいと考えております。また、今年度新発売した「ジャストホーム」は拡大する家庭市場向け製品として好調に推移していますが、パーソナルコンピュータのみならず今後急拡大が予想されるモバイル端末やデジタル情報家電分野をも視野に入れながら、当事業の柱となるべきものと考えています。

インターネットサービス事業では、現在のJustNet事業に止まらず、当社の有する要素技術、ユーザーへの認知度を利用して、各種サービスの可能性を探りたいと考えています。

現在当社の売上げは依然パッケージソフトウェア事業への依存度が高い状態ですが「ConceptBase Search」を中核とした法人向けビジネスシステム事業、及びインターネットサービス事業の成長力を高め、三事業がシナジーを発揮し、当社の発展を加速する事を目指します。

一方、効率的な企業運営に努め、選別投資をすすめることで、業績の早期の回復に努めたいと考えております。

3．利益配分に関する基本方針

業績回復後の株主に対する利益配分につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行う事を基本方針としております。

経営成績

1. 当上半期の業績の概況

当上半期の我が国の経済環境は、公的資金の投入により、金融システム不安は小康状態となりましたが、戦後未曾有の失業率を記録するなど景気の不透明感は払拭されない状態が続いています。一方、景気低迷の長期化に伴い、消費者の中には「儉約疲れ」の傾向も見え始め、個人消費は緩やかに回復しています。9月の日銀短観は三期連続の改善を示しました。

パーソナルコンピュータ業界は、個人需要がインターネットのブームに支えられ大きな伸びを示しております。法人需要も2000年問題対応需要や企業経営の要としての情報化投資の必要性から、堅調に推移しており、日本電子工業振興協会の発表では、パソコンの国内出荷台数は当上半期においては、前年の水準を約34%と大きく上回りました。ただ、ソフトウェア業界はハードウェアの堅調な個人需要がインターネットを利用するためのパソコン初心者中心で、ソフトウェアの購入に結びつきにくく、パソコンの国内出荷台数の伸びの恩恵は限られたものとなっています。

このような経営環境の中、当社は低コストで効率的な企業運営と成長分野への選別投資を基本方針としながら、「ConceptBase Search」を中核とした法人向けビジネスシステム事業、「一太郎」を中心としたパッケージソフトウェア事業、JustNetを中核としたインターネットサービス事業の3つの事業を進めてきました。

「ConceptBase Search」については、前期は販売活動の初年度であったためモデルユーザーの開拓に重点を置き、情報化先進企業を中心としたエンドユーザーへの直接営業を行い、約1年の活動の結果約250社の導入が実現しました。その実績を背景に、当上半期より有力な法人向けソリューションベンダーと提携し各社の商品に「ConceptBase Search」をバンドルする提携活動に重点を移してきました。その結果、今年9月までにすでに有力ベンダー20社と業務提携契約を実現し、さらに今後も業務提携の裾野を広げていきます。業務提携を行った企業はいずれもCRM (Customer Relationship Management) やCTI (Computer Telephony Integration)、SFA (Sales Force Automation)、DMS (Document Management System) などインターネット時代の法人向けソリューションソフトの有力企業です。9月には、マイクロソフト社(日本法人)とナレッジマネジメント分野での提携を実現し、さらに10月にはロータス社とも同分野でのさらなる提携強化を発表しました。この2社は、現在日本で出荷されているグループウェアのシェアの大半を占めております。以上の提携により、来期以降の飛躍的な売上増加につながる販売チャネルが構築されつつあります。

パッケージソフトウェア事業につきましては、6月に新製品、家庭市場向けのオールインワン・ホームPCソフト「ジャストホーム」を発売するなど、拡大する家庭市場向けソフトウェア市場の開拓に努めました。「ジャストホーム」は、やりたいことをクリックするだけで、カラフルなE-Mail、ワープロ、はがき作り、デジカメ編集ができ、みんなで使える新しいユーザーインターフェイスを実現しております。

また同月には、音声認識結果に句読点を自動的に挿入する新機能を盛り込んだ音声ワープロソフト「Voice一太郎9 [10万本記念版]」、ノートパソコンユーザーやパソコンの利用頻度の高いプロフェッショナルユーザーに焦点を当てた日本語ワードプロセッサ「一太郎Lite2」を発売しました。7月には、拡大するLinuxマーケットに焦点を当てた「ATOK12 SE for Linux」を発売しました。「ATOK12 SE for Linux」は市販されているLinuxパッケージのほとんどにバンドルされ、Linuxユーザーに不可欠なものになっております。8月には、モバイル機器ユーザーに焦点をあてた日本語変換システム「ATOK Pocket」を発売しました。9月には、前バージョンと比較し大幅な機能改善と使いやすさを追求した日本語ワードプロセッサ「一太郎10」、同時に統合グラフィックソフト「花子10」を投入し、従来の一太郎ユーザーをはじめ新たなパソコンユーザーに好評を得ています。

インターネット・プロバイダー・サービスであるJustNet事業では、SOHOを中心とした法人ユーザーに焦点をあてた付加価値サービスの拡充を目指し、同事業を推進するJustNet事業部をインターネットソリューション事業部へ再編しました。また、下半期に向け、個人ユーザーの獲得を目指した低価格の月額固定料金制の導入とショッピングモールやコンテンツの充実等全面リニューアルに向けた取り組みを進めてきました。ハードウェアへのプリンストール市場における「一太郎」は、競合他社との強い競争圧力によりシェアの後退を余儀なくされましたが、今後成長が期待される家庭市場向けパソコンへの「ジャストホーム」のプリインストールが数社のメーカーで開始され下半期以降は大量の出荷が見込めることとなりました。パッケージ製品ではユーザーの多様なニーズに応えた多様な価格設定に努めたことから、単価の下落に歯止めがかけられました。

以上の結果、当上半期の売上高は79億94百万円と前期比4.6%の増収と二年ぶりに前年を上回りました。損益面におきましては、増収と固定費削減による合理化努力により、経常損失は17億52百万円と前年同期に比べ、9億46百万円縮小し、当上半期から税効果会計を導入したこと等により、中間純損失は11億95百万円となりました。

2. 通期での業績見通し

日本電子工業振興協会の予測では、当下半年につきましてもパソコン国内出荷台数は、個人需要を中心に拡大が予想されるものの、初心者ユーザーの関心の主体はインターネットであり、ソフトウェア購入額の上昇には時間を要するものと思われます。

その中で、当社は経営体質の一層の効率化と成長性を見込める分野への経営資源の選別投資を継続いたします。

デスクトップ製品においては、「ジャストホーム」を軸に家庭市場でしっかりとした地歩を築くべきと考えております。また、アライアンス戦略で販売チャネルを広げてきた「ConceptBase Search」についてはさらなる市場開拓を行い、日本のナレッジマネジメント市場での不可欠な製品となるべく全力を注いでまいります。

また、JustNet事業の一層の拡充を目指すとともに、その他のインターネットサービスの開拓に努めたいと思っております。

以上のような諸課題に全社一丸となって取り組み、もって業績の回復と成長過程への回帰に向けて邁進してまいります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況

a．取り組み方針

当社は西暦2000年問題を経営上重要な課題と認識し、当社製品既存ユーザー、購入予定顧客、あるいは関係取引先に支障が生じないように、当社製品に関する情報提供、開発システム、社内設備、社内システムの点検・対応確認を推進しています。

b．取り組み体制

当社が開発・販売しているソフトウェア・パッケージ製品に関しましては、従来より品質管理部門において西暦2000年問題対策不要の製品、対応済みの製品、対応予定のない製品等の検証を行い、1998年3月よりインターネットを通じて広く情報提供を行ってまいりました。1999年5月より西暦2000年問題対応状況の最終的な確認を行うために、社内に当問題を担当する取締役を置き、「西暦2000年問題対策チーム」を設置して各部署での対応状況を横断的に管理することといたしました。これにより、当社ソフトウェア・パッケージ製品及び開発システムについては各開発本部、技術調査室が、JustNet事業についてはインターネットソリューション事業部が、また社内システム・設備については情報システム室と総務部がそれぞれ担当し、全社を挙げて西暦2000年問題対策を具体的に推進しております。海外子会社については、各開発本部と情報システム室が、国内子会社は情報システム室と総務部が対応して対策を進めてまいりました。

c．進捗状況

当社の製品に関しては既に確認を終了し、主力製品については既に対応済みのものを開発・販売しています。また、確認した情報はインターネット、専用電話窓口等を通して広く公開しています。また1999年から2000年にかけての年末年始には、休日も含めお客様からのご質問を承る窓口を開設します。またJustNet会員の皆様へのサポート窓口も年末年始に対応業務を行います。

関係取引先の対応状況の確認は終了し、社内情報システム・設備に関する確認も、最終段階に入っており、模擬試験を含め11月中に完了します。

d．対応のための支出金額等

2000年3月度予算として、合計1億40百万円の外部支出を予定しています。その他、外部支出は伴わない対応を、内部要員が中心となって進める予定です。

e．危機管理体制

当社は本問題の重要性を考慮し、お客様へ影響が出ないように、万全を期して西暦2000年問題に取り組んでいます。2000年問題対策はライフラインなどの社会インフラも含め、当社と関連する様々なところでも対策が必要とされるため、当社のみでリスクを完全に排除することが困難であると考えています。しかしながら、万一問題が発生した場合の影響を最小限に食い止める努力を継続して実施してまいります。まず、全社的な危機管理計画の策定を進めており、11月下旬には完了する予定です。さらに、社内システム・設備に関する万一の事態に備え、年末年始に社内システム保守要員を出動させ対応状況の最終確認を実施いたします。製品開発エンジニアも当社製品に関連して万一の事態が発生した場合に迅速に対応できる体制をとります。またJustNetについては年末年始も24時間の監視体制で臨みます。

以上

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)		前期比増減 (印減)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	5,792,672		5,738,501		54,170	5,957,982	
受取手形	69,377		54,623		14,754	71,071	
売掛金	4,338,438		4,077,319		261,119	4,513,185	
たな卸資産	999,367		1,022,923		23,555	1,246,565	
前払費用	213,009		1,625,827		1,412,817	2,079,403	
繰延税金資産	96,725		-		96,725	-	
その他	277,239		226,056		51,183	245,088	
貸倒引当金	33,675		20,478		13,196	22,824	
流動資産合計	11,753,156	31.8	12,724,773	33.4	971,616	14,090,470	34.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	7,332,573		8,473,707		1,141,133	9,886,110	
工具器具備品	1,608,383		1,948,839		340,456	2,368,237	
土地	3,925,299		4,399,014		473,715	5,105,207	
その他	838,232		909,265		71,033	1,022,750	
有形固定資産合計	13,704,490		15,730,828		2,026,338	18,382,306	
無形固定資産							
ソフトウェア	1,887,845		-		1,887,845	-	
ソフトウェア仮勘定	914,407		-		914,407	-	
その他	66,295		66,298		2	67,384	
無形固定資産合計	2,868,548		66,298		2,802,250	67,384	
投資その他の資産							
関係会社株式	3,385,440		3,360,490		24,950	3,360,490	
長期前払費用	291,434		2,434,520		2,143,085	3,099,093	
投資不動産	3,234,602		2,119,432		1,115,169	361,934	
その他	1,838,291		1,767,325		70,966	1,706,862	
貸倒引当金	150,975		151,515		539	139,439	
投資その他の資産合計	8,598,793		9,530,253		931,459	8,388,941	
固定資産合計	25,171,832	68.2	25,327,379	66.6	155,547	26,838,632	65.6
資産合計	36,924,988	100.0	38,052,153	100.0	1,127,164	40,929,103	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)		前期比増減 (印減)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	422,395		344,837		77,558	556,308	
短期借入金	1,000,000		500,000		500,000	1,500,000	
一年内返済予定長期借入金	602,000		442,000		160,000	3,160,000	
未払金	1,720,534		1,194,148		526,386	1,624,581	
未払法人税等	8,622		15,206		6,584	8,622	
賞与引当金	426,662		375,544		51,118	479,023	
その他	327,000		509,553		182,552	257,245	
流動負債合計	4,507,215	12.2	3,381,289	8.9	1,125,926	7,585,781	18.5
固定負債							
長期借入金	10,653,000		10,958,000		305,000	7,835,000	
退職給与引当金	185,771		187,149		1,378	174,581	
繰延税金負債	4,007,648		-		4,007,648	-	
その他	14,115		12,154		1,960	7,892	
固定負債合計	14,860,534	40.3	11,157,304	29.3	3,703,230	8,017,474	19.6
負債合計	19,367,750	52.5	14,538,593	38.2	4,829,156	15,603,255	38.1
(資本の部)							
資本金	4,870,560	13.2	4,870,560	12.8	-	4,870,560	11.9
資本準備金	6,267,010	16.9	6,267,010	16.5	-	6,267,010	15.3
利益準備金	33,998	0.1	33,998	0.1	-	33,998	0.1
その他の剰余金							
任意積立金	7,591,911		17,028,155		9,436,243	17,028,155	
中間(当期)未処理損失	1,206,241		4,686,163		3,479,922	2,873,875	
その他の剰余金合計	6,385,670	17.3	12,341,991	32.4	5,956,321	14,154,279	34.6
資本合計	17,557,238	47.5	23,513,559	61.8	5,956,321	25,325,848	61.9
負債・資本合計	36,924,988	100.0	38,052,153	100.0	1,127,164	40,929,103	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成10年9月30日〕		前年同期比増減 (印減)	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	7,994,479	100.0	7,644,100	100.0	350,379	16,443,882	100.0
売 上 原 価	3,914,331	49.0	3,351,930	43.8	562,401	7,744,024	47.1
売 上 総 利 益	4,080,147	51.0	4,292,169	56.2	212,021	8,699,857	52.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,692,850	71.2	6,827,481	89.4	1,134,630	13,077,197	79.5
営 業 損 失	1,612,702	20.2	2,535,312	33.2	922,609	4,377,339	26.6
営 業 外 収 益	126,247	1.6	89,438	1.2	36,809	211,773	1.3
営 業 外 費 用	265,754	3.3	252,803	3.3	12,951	454,855	2.8
経 常 損 失	1,752,209	21.9	2,698,676	35.3	946,466	4,620,422	28.1
特 別 利 益	1,478	0.0	3,520	0.1	2,042	132,043	0.8
特 別 損 失	282,590	3.5	158,221	2.1	124,368	168,665	1.0
税引前中間(当期)純損失	2,033,321	25.4	2,853,377	37.3	820,055	4,657,043	28.3
法 人 税 及 び 住 民 税	-		8,622	0.1	8,622	-	0.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,222	0.1	-		10,222	17,244	
法 人 税 等 調 整 額	847,916	10.6	-		847,916	-	
中 間 (当 期) 純 損 失	1,195,627	14.9	2,861,999	37.4	1,666,372	4,674,287	28.4
前 期 繰 越 損 失	689,095		11,875		677,219	11,875	
過年度税効果調整額(は借方)	4,760,694		-		4,760,694	-	
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高	5,140,134		-		5,140,134	-	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	299,041		-		299,041	-	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	1,206,241		2,873,875		1,667,633	4,686,163	

【中間財務諸表作成の基本となる事項】

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
減価償却費の計上方法
当中間会計期間末の固定資産に係る年間償却見積額を期間に基づいて配分しております。
退職給与引当金繰入額の計上方法
年間繰入見積額を期間に基づいて配分しております。
法人税及び住民税並びに事業税の計上方法
中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得を基準として計算した額を計上しております。なお、税額算定に当たり、当事業年度の利益処分において積み立てることを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金、取り崩すことを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、主要材料 総平均法による原価法
仕掛品 個別法による原価法
副材料、貯蔵品 最終仕入原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
4. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却の方法
法人税法に規定する定率法
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

1. 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、前中間会計期間までは、法人税法の規定に基づく損金算入限度額(法定繰入率)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より税法限度相当額については、法定繰入率より同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

2. ソフトウェア

前中間会計期間まで、流動資産の「前払費用」及び投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェア制作費及び自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当中間会計期間より無形固定資産の「ソフトウェア」または「ソフトウェア仮勘定」に計上しております。市場販売目的のパッケージソフトウェアの制作費については、従来、販売が開始された期より3年間で期間を基準に償却するほか、個別にコストの回収可能性を検討して追加償却を行っていましたが、当中間会計期間よりソフトウェアの見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)で見込販売数量に基づき償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純損失は847,916千円、中間未処理損失は1,526,397千円それぞれ少なく計上されております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)		(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		5,603,806千円	6,167,188千円	5,937,285千円
2. 担保に供している資産	建 物	4,970,408千円	6,530,048千円	5,558,785千円
	土 地	3,409,893千円	4,589,800千円	3,883,608千円
	投資不動産	2,836,431千円	329,836千円	1,888,707千円
	計	11,216,732千円	11,449,685千円	11,331,101千円
上記担保資産対応債務	短期借入金	90,000千円	- 千円	- 千円
	長期借入金	9,910,000千円	9,000,000千円	9,970,000千円
	(うち1年内返済予定額)	(492,000千円)	(1,660,000千円)	(322,000千円)
	計	10,000,000千円	9,000,000千円	9,970,000千円

なお上記のほか、日本開発銀行(平成11年10月1日付で「日本政策投資銀行」に社名が変更されております)からの長期借入金1,000,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるATOK12を質権設定しております。プログラム著作物は無形のノウハウであり、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 割引手形及び裏書手形		- 千円	- 千円	- 千円
4. 偶発債務		- 千円	- 千円	- 千円
5. 自己株式		- 千円	- 千円	- 千円
	(株)	(株)	(株)	(株)

(損益計算書関係)		(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	1,478千円	- 千円	132,043千円
	貸倒引当金戻入益	- 千円	3,520千円	- 千円
2. 特別損失の主要項目	固定資産除売却損	282,590千円	148,788千円	159,232千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産	612,547千円	882,475千円	1,696,546千円
	無形固定資産	1,639,476千円	1,330千円	2,376千円
	長期前払費用	49,779千円	947,157千円	2,977,810千円
	投資不動産	53,942千円	3,493千円	68,790千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
取得価額相当額	544,477千円	623,545千円	623,545千円
減価償却累計額相当額	213,871千円	270,185千円	332,942千円
期末残高相当額	330,605千円	353,359千円	290,602千円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	108,311千円	125,514千円	125,514千円
1 年 超	222,294千円	227,845千円	165,088千円
合 計	330,605千円	353,359千円	290,602千円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	59,027千円	61,282千円	124,039千円
減価償却費相当額	59,027千円	61,282千円	124,039千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

製 品 別 売 上 高

(単位：千円)

期 別 項 目			当 中 間 期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		前年同期比増減 (印減)		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	金 額	構成比
製品	ソフトウェア	ワープロソフト・ グラフィックソフト	4,239,468	53.0	4,276,040	55.9	36,572	0.9	9,047,066	55.0
		その他ソフト	2,015,253	25.2	1,772,770	23.2	242,483	13.7	4,016,185	24.4
	ハードウェア		-	-	1,442	0.0	1,442	-	2,276	0.0
	出版		141,474	1.8	117,811	1.5	23,663	20.1	348,019	2.1
	その他		292,981	3.7	222,327	3.0	70,653	31.8	463,639	2.8
商 品			24,844	0.3	5,643	0.1	19,201	340.3	71,512	0.5
J u s t N e t			1,280,456	16.0	1,248,064	16.3	32,391	2.6	2,495,182	15.2
合 計			7,994,479	100.0	7,644,100	100.0	350,379	4.6	16,443,882	100.0

主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は受注生産を行っておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	75,305	81,236	5,930	75,305	81,400	6,094	75,305	81,157	5,851
そ の 他	52,255	41,737	10,518	62,255	44,078	18,176	52,255	32,707	19,548
小 計	127,561	122,973	4,588	137,561	125,478	12,082	127,561	113,864	13,697
(2)固定資産に属するもの									
株 式	129,882	1,063,805	933,922	119,165	222,699	103,533	132,457	451,110	318,653
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	129,882	1,063,805	933,922	119,165	222,699	103,533	132,457	451,110	318,653
合 計	257,444	1,186,778	929,334	256,727	348,178	91,451	260,019	564,975	304,956

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2. 当社は自己株式を保有しておりません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		[当中間期]	[前年中間期]	[前 期]
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,548,990千円	3,527,190千円	3,524,040千円
				(うち関係会社株式) 3,360,490千円
	非上場転換社債	6,000千円	6,000千円	6,000千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。